

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 考二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中川 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)
株式会社大気社関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)
株式会社大気社中部支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
完成工事高 (百万円)	104,973	81,590	225,378
経常利益 (百万円)	7,679	3,712	15,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,371	3,070	9,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,020	4,664	5,437
純資産額 (百万円)	112,557	115,110	112,843
総資産額 (百万円)	210,378	207,795	215,389
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	157.67	90.13	268.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	53.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,104	6,442	21,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	6,002	877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,245	3,098	11,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,372	48,887	58,846

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.35	46.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第75期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、第1四半期では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく悪化した後、第2四半期に入り経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。米国と欧州では、行動制限の緩和後は個人消費の回復など持ち直しの動きが見られましたが、全体として景気は減速しました。また、足元では新型コロナウイルス感染再拡大により、再び行動制限が強まるリスクが高まっています。中国では、早期に経済活動を再開したことや、政府が投資促進策や消費刺激策を講じたことなどから、景気は持ち直しました。日本では、海外における経済活動の活発化に伴い輸出の回復など持ち直しの動きが見られたものの、全体として景気は悪化傾向となりました。

当社グループにおける市場環境のうち国内市場では、ビル空調分野においては、第1四半期連結累計期間における緊急事態宣言などによる影響が見られました。また、産業空調分野においても、景気悪化の影響や先行き不透明感の高まりにより、各メーカーによる設備投資は慎重な動きが続きました。海外市場では、産業空調分野、自動車塗装分野ともに、各メーカーの設備投資は調整局面が続きました。

このような環境のもと、当社は、資本提携による海外事業領域の拡大に向けた取り組みとして、2020年7月30日にインドにおいてクリーンルーム向けパネルの製造・販売会社Nicomac Clean Rooms Far East LLP（以下「Nicomac社」）に出資し、連結子会社化しました。このNicomac社はインド製薬メーカーを主要な顧客として、高品質なパネルを製造・販売しておりますが、今回の資本参加を機に、中長期的に経済成長が見込まれるインド市場において、高機能の空調設備を必要とする医薬品製造環境を中心に、同社のパネル製造、据付技術と当社の空調設備技術の融合により、同国のクリーンルーム建設市場への対応力強化をめざします。なお、2020年9月30日をNicomac社のみなし取得日にしているため、貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書にNicomac社の業績は含まれていません。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、国内、海外ともに減少し、945億14百万円(前年同四半期比20.2%減少)となり、うち海外の受注工事高は、495億73百万円(前年同四半期比4.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内、海外ともに減少し、815億90百万円(前年同四半期比22.3%減少)となり、うち海外の完成工事高は、341億35百万円(前年同四半期比16.1%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は129億79百万円(前年同四半期比47億99百万円減少)、営業利益は31億91百万円(前年同四半期比43億69百万円減少)、経常利益は37億12百万円(前年同四半期比39億67百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億70百万円(前年同四半期比23億1百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、海外ではタイなどで増加したものの、国内ではビル空調分野、産業空調分野とも前年同四半期に大型案件の受注があったことによる反動減の影響もあり、全体としては前年同四半期を下回りました。完成工事高は、国内においてはビル空調分野、産業空調分野とも減少し、また海外ではタイなどで減少したことから、全体としては前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、594億83百万円(前年同四半期比24.3%減少)となりました。このうちビル空調分野は、161億69百万円(前年同四半期比31.4%減少)、産業空調分野は、433億14百万円(前年同四半期比21.3%減少)となりました。完成工事高は、573億29百万円(前年同四半期比24.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、175億26百万円(前年同四半期比30.2%減少)、産業空調分野は、398億2百万円(前年同四半期比22.0%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては44億60百万円(前年同四半期比30億12百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、欧州などで増加したものの、北米などで減少し、前年同四半期を下回りました。完成工事高は、国内およびインドなど海外でも減少し、前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、350億30百万円(前年同四半期比12.1%減少)となりました。完成工事高は、242億64百万円(前年同四半期比15.8%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、10億56百万円(前年同四半期は5億28百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	23,577	16,169	31.4
産業空調	55,023	43,314	21.3
小計	78,601	59,483	24.3
(うち海外)	(18,954)	(19,478)	(2.8)
塗装システム事業	39,847	35,030	12.1
(うち海外)	(32,873)	(30,094)	(8.5)
合計	118,449	94,514	20.2
(うち海外)	(51,827)	(49,573)	(4.3)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	25,112	17,526	30.2
産業空調	51,030	39,802	22.0
小計	76,142	57,329	24.7
(うち海外)	(17,621)	(13,959)	(20.8)
塗装システム事業	28,830	24,264	15.8
(うち海外)	(23,080)	(20,178)	(12.6)
合計	104,973	81,593	22.3
(うち海外)	(40,701)	(34,138)	(16.1)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、1,534億37百万円となりました。これは未成工事支出金が5億11百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が135億76百万円、現金預金が67億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ17.1%増加し、543億57百万円となりました。これはのれんが40億54百万円、投資有価証券が30億34百万円、退職給付に係る資産が5億40百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が99百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、2,077億95百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ12.8%減少し、818億63百万円となりました。これは短期借入金が54億94百万円、未成工事受入金が33億65百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が180億47百万円、未払法人税等が10億61百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ25.5%増加し、108億21百万円となりました。これは、繰延税金負債が20億6百万円、長期借入金が2億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ9.6%減少し、926億84百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、1,151億10百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が21億82百万円、利益剰余金が6億76百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が8億60百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ99億59百万円減少し、488億87百万円(前年同四半期末は353億72百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより増加したものの、仕入債務の減少、法人税等の支払などにより、64億42百万円の資金減少(前年同四半期は21億4百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入などにより増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出などにより、60億2百万円の資金減少(前年同四半期は1億61百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や非支配株主への配当金の支払などにより減少したものの、短期借入金の純増により、30億98百万円の資金増加(前年同四半期は122億45百万円の資金減少)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億56百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注4)	東京都港区浜松町2-11-3	3,397	9.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)(注5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,827	5.34
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,730	5.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注6)	東京都中央区晴海1-8-12	1,197	3.50
ザバンクオブニューヨーク メロン(インターナショナル) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,054	3.08
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,021	2.99
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.92
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	981	2.87
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	968	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	866	2.53
計	-	14,044	41.06

(注)1 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	960	2.74
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,238	3.53

2 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,378	9.63

3 2018年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	699	1.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	36	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	154	0.44
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	866	2.47

- 4 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分2,135千株、年金信託分414千株、管理有価証券信託分847千株であります。
- 5 当第2四半期会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分1,827千株であります。
- 6 当第2四半期会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分492千株、年金信託分103千株、管理有価証券信託分596千株であります。
- 7 上記のほか当社所有の自己株式877千株があります。自己株式877千株には「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式136千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,600	341,726	-
単元未満株式	普通株式 32,209	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	341,726	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式136,400株(議決権の数1,364個)が含まれております。
- なお、当該議決権1,364個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	877,200	-	877,200	2.50
計	-	877,200	-	877,200	2.50

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式136,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,626	50,881
受取手形・完成工事未収入金等	96,726	83,149
有価証券	3,500	1,000
未成工事支出金	3,097	3,608
材料貯蔵品	358	506
その他	7,979	14,542
貸倒引当金	329	250
流動資産合計	168,958	153,437
固定資産		
有形固定資産	10,493	10,588
無形固定資産		
のれん	755	4,810
その他	2,824	3,205
無形固定資産合計	3,580	8,015
投資その他の資産		
投資有価証券	24,388	27,423
繰延税金資産	655	555
退職給付に係る資産	5,181	5,721
その他	2,187	2,107
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	32,357	35,753
固定資産合計	46,430	54,357
資産合計	215,389	207,795
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,623	39,576
短期借入金	6,460	11,954
未払法人税等	1,481	419
未成工事受入金	14,342	17,708
賞与引当金	-	1,965
完成工事補償引当金	836	796
工事損失引当金	289	175
役員賞与引当金	116	-
その他	12,772	9,266
流動負債合計	93,924	81,863
固定負債		
長期借入金	1,952	2,163
繰延税金負債	4,497	6,504
役員退職慰労引当金	51	35
役員株式給付引当金	109	109
退職給付に係る負債	1,706	1,689
その他	305	320
固定負債合計	8,622	10,821
負債合計	102,546	92,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	90,842	91,519
自己株式	2,593	2,594
株主資本合計	99,762	100,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,376	10,559
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	372	487
退職給付に係る調整累計額	302	50
その他の包括利益累計額合計	8,447	10,106
非支配株主持分	4,633	4,565
純資産合計	112,843	115,110
負債純資産合計	215,389	207,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
完成工事高	104,973	81,590
完成工事原価	87,195	68,611
完成工事総利益	17,778	12,979
販売費及び一般管理費	10,217	9,787
営業利益	7,560	3,191
営業外収益		
受取利息	158	153
受取配当金	319	307
保険配当金	25	145
不動産賃貸料	59	50
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	117	188
営業外収益合計	681	845
営業外費用		
支払利息	90	77
不動産賃貸費用	11	7
為替差損	268	101
貸倒引当金繰入額	-	0
持分法による投資損失	120	82
その他	70	56
営業外費用合計	561	324
経常利益	7,679	3,712
特別利益		
固定資産処分益	7	619
特別利益合計	7	619
特別損失		
固定資産処分損	21	155
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	21	155
税金等調整前四半期純利益	7,665	4,176
法人税、住民税及び事業税	1,014	176
法人税等調整額	1,045	995
法人税等合計	2,059	1,171
四半期純利益	5,605	3,005
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	234	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,371	3,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	5,605	3,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	2,182
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	211	846
退職給付に係る調整額	276	353
持分法適用会社に対する持分相当額	13	13
その他の包括利益合計	1,585	1,659
四半期包括利益	4,020	4,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,900	4,729
非支配株主に係る四半期包括利益	119	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,665	4,176
減価償却費	1,046	1,079
のれん償却額	46	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	67
工事損失引当金の増減額(は減少)	57	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	16
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	88	7
受取利息及び受取配当金	478	461
支払利息	90	77
固定資産処分損益(は益)	13	463
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	532	13,078
たな卸資産の増減額(は増加)	274	591
未収入金の増減額(は増加)	210	81
仕入債務の増減額(は減少)	6,048	17,625
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,655	3,443
未払消費税等の増減額(は減少)	6	677
預り金の増減額(は減少)	37	44
未払費用の増減額(は減少)	573	533
その他	4,939	6,324
小計	559	5,122
利息及び配当金の受取額	478	459
利息の支払額	86	77
法人税等の支払額	3,055	1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104	6,442

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,490	1,967
定期預金の払戻による収入	2,741	1,275
有形及び無形固定資産の取得による支出	944	1,667
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	673
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	4,290
子会社株式の条件付取得対価の支払額	132	-
長期貸付けによる支出	32	12
長期貸付金の回収による収入	32	30
保険積立金の積立による支出	0	-
保険積立金の払戻による収入	-	0
その他	15	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	6,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,499	5,744
長期借入れによる収入	2	1,634
長期借入金の返済による支出	792	1,644
リース債務の返済による支出	15	56
非支配株主への払戻による支出	134	-
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	2,246	2,392
非支配株主への配当金の支払額	438	186
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,245	3,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,488	9,959
現金及び現金同等物の期首残高	49,861	58,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,372	48,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、Nicomac Clean Rooms Far East LLPの持分を取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	3,947百万円	3,509百万円
退職給付費用	282百万円	289百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	7百万円
役員株式給付引当金繰入額	20百万円	-百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	212百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	34,469百万円	50,881百万円
有価証券勘定	2,800百万円	1,000百万円
計	37,269百万円	51,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,897百万円	2,993百万円
現金及び現金同等物	35,372百万円	48,887百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,248	66.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	76,142	28,830	104,973	-	104,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,142	28,830	104,973	-	104,973
セグメント利益	7,473	528	8,001	321	7,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 325百万円及びその他の調整額 4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	57,325	24,264	81,590	-	81,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	3	-
計	57,329	24,264	81,593	3	81,590
セグメント利益又は損失()	4,460	1,056	3,404	308	3,712

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)308百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境システム事業」セグメントにおいて、Nicomac Clean Rooms Far East LLPの持分を取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,092百万円であります。

また、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において、Nicomac Clean Rooms Far East LLP(インド、以下「Nicomac社」という。)の持分を取得することにより同社を連結子会社化することを決議し、同日付で出資契約を締結し、2020年7月30日付で持分を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。なお、現時点のNicomac社の組織形態は、Limited Liability Partnership(LLP)ですが、すみやかに株式会社に組織変更いたします。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nicomac Clean Rooms Far East LLP

事業の内容 クリーンルームの製造・据付・設計

企業結合を行った主な理由

Nicomac社は、クリーンルーム向けパネルの製造・販売会社であり、インド製薬メーカーを主要な顧客として、高品質なパネルの製造・販売を行っております。

中期経営計画の基本方針「グローバル市場における確固たる地位の確立」とその方向性「事業領域の拡大」の下、中長期的に経済成長が見込まれるインド市場において、高機能の空調設備を必要とする医薬品製造環境を中心に、同社のパネル製造、据付技術と当社の空調設備技術の融合により、同国のクリーンルーム建設市場への対応力強化をめざします。

企業結合日

2020年7月30日(みなし取得日 2020年9月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

74%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500百万円
取得原価		4,500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 266百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,092百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	157.67円	90.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,371	3,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,371	3,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,068	34,068

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間38,971株、当第2四半期連結累計期間136,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月27日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社大気社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。